

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

### （ 会 計 処 理 の 変 更 ）

当期から、連結子会社における長期請負工事の収益計上処理について、連結財務諸表提出会社における会計処理と統一するため、売上高の一部（工期1年以上、請負金額10億円以上）について工事進行基準を採用しています。なお、この変更による影響額はありません。

### （ 表 示 方 法 の 変 更 ）

1. 前期に区分掲記しておりました連結損益計算書の「保険積立金満期収益金」及び「貸倒引当金戻入額」は、当期はその金額が営業外収益総額の100分の10以下となりましたため、営業外収益の「その他」に含めて表示いたしました。なお、当期の営業外収益の「その他」に含まれている「保険積立金満期収益金」は47百万円、「貸倒引当金戻入額」は3百万円であります。
2. 前期の連結損益計算書において、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））の適用により特別損失にゴルフ会員権の評価減を「ゴルフ施設利用権評価損」として区分掲記いたしましたが、当期新たに厚生施設利用権の評価損が発生したため、これらを一括して「施設利用権評価損」と掲記することといたしました。

### （ 追 加 情 報 ）

#### 金 融 商 品 会 計

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金4,355百万円が計上されたほか、投資有価証券が7,516百万円、繰延税金負債が3,160百万円、それぞれ増加しております。